

平成二十八年十二月十日発行
皇學館論叢第四十九卷第六号
抜刷

研究ノート

戦後の小学校社会科の成立と実践

——三重県の社会科カリキュラムを中心に——

和
南
綾
花

戦後の小学校社会科の成立と実践

——三重県社会科カリキュラムを中心に——

和 南 綾 花

□ 要 旨

小学校社会科は昭和二三年九月から実施されたが、教科書はなく、文部省が発行した『学習指導要領Ⅰ（試案）』がいわゆる公的な解説書であった。しかしこの学習指導要領は「試案」であり、法的拘束力がなかったため、教師たちはこれを参考にしつつも、独自の社会科を構想する余地があった。特に昭和二十年代においては、数多くの社会科カリキュラムが作成され、昭和二二年から昭和二八年頃までに『学習指導要領社会科編Ⅰ（試案）』、『小学校社会科学習指導要領補説』、『小学校学習指導要領社会科編（試案）』に準拠して作成された社会科カリキュラムを初期社

会科プランという。初期社会科プランの性格は生活経験を軸として、社会認識に関わる広汎な内容を習得させることを目指す問題解決学習であった。この問題解決学習という社会科の性格は、昭和三〇年、三三年の学習指導要領の改訂を機に、教科の系統を重視し知識を論理的に組織立てる系統学習へと転換したとされている。そこで、社会科がどのように成立したのかといふことと、三重県における初期社会科の実践とその影響に重点を当て、考察を行った。

社会科の成立は、アメリカ側の押しつけとみなす否定的評価論と、日本側の主体性を重視する積極的評価論が挙げられる。第一章では日本側の主体性を重視する積極的評価

論の一つである「公民教育構想」が社会科の基盤になっていると考え、公民教育刷新委員会の答申や『公民教師用書』をもとに、社会科成立までの整理を行った。

第二章では三重県で作成された社会科カリキュラムに焦点を当て、その特徴について考察を行った。昭和二〇年代の三重県における社会科カリキュラムの研究・作成は全国的にも比類のないものであり、非常に熱心に取り組まれていた。しかし、三重県カリキュラム委員会が行ったカリキュラムに関する基礎調査から、コア・カリキュラムの立場で社会科カリキュラムを作成した学校は少ないとわかったため、コア・カリキュラムを作成し、昭和二十四年から二六年にかけて丁寧にカリキュラムの改訂・実践を行った菰野小学校に焦点を当てた。同校が作成した第一次案から第三次案の「菰野プラン」の比較し、改訂を経る毎に国語や算数のドリル的学習の増加など、系統学習の傾向が表れているという特徴があること、「菰野プラン」が県下におけるコア・カリキュラムのモデルとなったことがわかった。

□ キーワード

戦後 小学校 社会科 教科書 三重県 カリキュラム
コア・カリキュラム 菰野プラン

はじめに

第二次世界大戦後、社会科は昭和二十二年九月から実施された。社会科に教科書はなく、文部省が発行した『学習指導要領 社会科編Ⅰ（試案）』（昭和二十二年発行）^①がいわゆる公的な解説書であったといえる。しかしこの学習指導要領は「試案」であり、法的拘束力がなかったため、教師たちはこれを参考にしつつも、独自の社会科を構想する余地があった。^②特に昭和二十年代においては多くのカリキュラムが作成され、昭和二十二年から昭和二十八年頃までに作成された社会科カリキュラムを初期社会科プランという。^③初期社会科プランの性格は、生活経験や学習活動を軸として、社会認識に関わる広汎な内容を習得させることを目指す問題解決学習^④であった。

社会科はその性格を問題解決学習と、教科の系統を重視し、知識を論理的に組織立てる系統学習^⑤の二つにみることができ、一般的には昭和三十年、昭和三十三年の学習指導要領改訂という文部省の政策転換を経て、問題解決学習から系統学習へと転換したとされている。^⑥現在の社会科の授業をみても、教師が内容を説明し、子ども達が記憶するという、系統学習の系譜のなかで知識詰め込み式の授業展開がなされている。その意味でこ

こで初期社会科実践に立ち返り、いま一度社会科の本質を考察する必要があるといえよう。

先行研究としては、社会科の性格転換を「なぜ問題解決学習が日本の学校に広く定着できなかったのか」という視点から研究している、木村博一氏の「社会科問題解決学習の成立と変質——昭和26年版『小学校学習指導要領社会科編（試案）』の再評価^⑦」が挙げられる。木村氏が使用している史料は文部省が発行した学習指導要領であるが、各地域で作成されたカリキュラムにおける問題解決学習の研究は十分ではないと思われる。

各地域のカリキュラムに目を向けた先行研究としては、平田嘉三氏の『初期社会科実践史研究』^⑧、小原友行氏の『初期社会科授業論の展開』^⑨が挙げられるが、詳細に研究されているカリキュラムは、埼玉県川口市内の小学校や東京都港区の教育実践有名校に限られており、他の事例において深く初期社会科カリキュラムの掘り起こしを行うことは、重要な課題であると思われる。

また、三重県における社会科カリキュラムの先行研究としては、三重県社会科教育研究会の『三重県社会科教育三十年史』^⑩、片上宗二氏の『日本社会科成立史研究』^⑪、三重県教育研究所職員や県下の小学校教員等六人による「三重県教育史に関する研究——三重県における社会科教育の変遷」^⑫」等が挙げられる。

戦後の小学校社会科の成立と実践（和南）

が、これらにおいては、三重県で作成されたカリキュラムの紹介にとどまっており、詳しい検証は行われていない。

そこで本論文では三重県のなかでも早い時期にコア・カリキュラムを作成し、問題解決学習を実践した孤野小学校の「孤野プラン」^⑬に焦点を当て、昭和二十年代における問題解決学習の特徴を詳しく検証していく。この「孤野プラン」は昭和二十四年から昭和二十六年にかけて丁寧なカリキュラムの改訂を重ねたものであり、さらに初期社会科のカリキュラム編成において、日本各地に影響を与えたコア・カリキュラム連盟の後勝雄氏（東京都和光学園校長兼コア・カリキュラム連盟幹事長）からも高い評価を受けている。^⑭「孤野プラン」にはどのような特徴があり、また県下にどのような影響を与えたのかを考察していく。

第一章 社会科の成立

第一節 公民教育構想

社会科の成立過程において、まずは昭和二十年十一月一日に設置された公民教育刷新委員会の成立とその答申、これに続く『公民教師用書』の作成に注目することができる。この公民教育刷新委員会の成立と審議は、連合国軍総司令部（以下総司令

部と記す」とは関係なく、自主的に日本の学者や教育者によって行われたからである。⁽¹⁶⁾

公民教育刷新委員会は、昭和二十年十一月一日、文部省内に設定され、戸田貞三委員長のもとに、和辻哲郎、田中次郎等約二十名からなる委員によって構成された。⁽¹⁷⁾同委員会は同年十二月二十二日に「公民教育刷新二閣スル答申第一号」（以下第一号答申と記す）、同月二十九日に「同第二号」（以下第二号答申と記す）を前田多門文相に提出し、公民教育の構想を提示した。

第一号答申における「一、公民教育ノ目標」で、公民教育の目標を、全ての人が家庭生活、社会生活、国家生活、国際生活において行っている共同生活のよき構成員として必要な知識・技能の啓発とそれに必須である性格の育成と規定している。⁽¹⁸⁾このように規定したうえで、戦前の公民科の性格が軍国主義的・国家主義的なものになったことを反省し、平和的・文化的な国家を建設するための新しい公民教育の在り方を目指した。

また、第一号答申における「二、学校教育ニ於ケル公民教育」の中の「（一）公民教育」では以下のように述べられている。

道徳ハ、元来社会ニ於ケル個人ノ道徳ナルガ故ニ、「修身」ハ公民的知識ト結合シテハジメテ其ノ具体的内容ヲ得、ソノ徳目モ現実社会ニ於イテ実施サルベキモノトナル。従ツテ修身ハ「公民」ト一本タルベキモノデアリ、両者ヲ統

合シテ「公民」科ガ確立サルベキデアル。⁽¹⁹⁾

このように第一号答申では、公民教育を刷新するとともに、修身と「公民」を統合して、新しい公民科を確立することが重要であると指摘した。

第二号答申では、学校教育における公民教育の具体的方策として、①普遍的な原理に基づく理解の徹底②共同生活における個人の能動性の自覚③社会生活に対する客観的具体的認識とそれに基づく行為の要請④合理的精神の涵養⑤科学の振興と国民生活の科学化⑥純正なる歴史認識の重視⑦公民教育の方法に就いての若干の指標、以上七つの根本方向を示している。⁽²⁰⁾

第一号答申、第二号答申にみられる、公民教育構想には、具体的で身近な事象を通して子ども達に社会的知識技能を身に付けさせようとする教育方法について、はじめにでも述べた社会科の性格と共通するところがあるといえるだろう。

第二節 公民科から社会科へ

前節の二つの答申に基づいて、昭和二十一年九月に『国民学校公民教師用書』、同年十月に『中等学校青年学校公民教師用書』が作成された。この二つを総称して『公民教師用書』と呼び、これは公民科の教育課程を明らかにしたものであった。

公民教育の指導方法として、国民学校の初等科一年から四年

では、基礎的な生活の仕方や生活態度の形成を目指す生活指導、初等科五・六年では、生活指導をもとに公民生活の原理を捉えさせることを目指す知的指導、高等科では、公民的良識を充実・拡大させることを目指す知的指導を設定している。²¹⁾また、中等学校・青年学校では、公民教育の教材が、第一学年では「人と社会」「家庭生活」「学校生活」、第二学年では「社会生活」、第三学年では「国家生活」、「近代政治」、第四学年では「経済生活」「社会問題」、第五学年では「国際生活」「社会理想」のように配列が示されている。²²⁾

昭和二十二年の学習指導要領において、社会科は問題解決学習によって行われ、そこから得た知識、考え方、能力、態度を実生活に適用させることを目指す指導方法や教材が述べられており、²³⁾『公民教師用書』の内容は、この社会科の指導方法や教材の配列に近いと思われる。

しかし、総司令部は昭和二十一年十二月三十一日に「修身、日本歴史及び地理停止二関スル件」指令を出し、修身科の授業停止と教科書の回収、教科書の書き換えを命じた。CIE（民間情報教育局）は『公民教師用書』の作成を、指令違反にあたるとして許可しなかったが、『公民教師用書』の作成担当である文部省の勝田守一（教科書局）らの説得によって、日本の主體的な公民教育構想が承認されていた。結果的にCIE側

戦後の小学校社会科の成立と実践（和南）

は、日本の公民教育構想の内容を高く評価し、アメリカにおける社会科と同じ方向を辿っているということで、これを中核に据えた社会科の新設を進め、文部省の取り組みも社会科の学習指導要領の作成へと移行していく。²⁴⁾

このように日本側の主体的な努力である公民教育刷新委員会の二つの答申や『公民教師用書』等を踏まえ、公民教育が基盤となつて社会科の成立に繋がつたと考えられる。

第二章 三重県における社会科の実践

第一节 県下のカリキュラム作成状況

この節では、昭和二十年代の三重県における社会科カリキュラムの作成状況を「三重県教育史に関する研究——三重県における社会科教育の変遷——」、「三重県社会科教育三十年史」、「三重県教育史史料目録並びに解題」²⁵⁾をもとに整理していく。

昭和二十年代における県下のカリキュラム研究の方向としては、以下のように大きく三つに分けることができる。²⁶⁾

- ①学習指導要領を基本としつつ、その内容を組み変えて各地域各学校の実情に適合させようとするもの
- ②教育計画の方向を地域社会生活の改善に結合させ、いわゆる地域教育計画の樹立を企画するもの

③教育課程上における社会科の位置づけをさらに明確にするこ
とによつて、コア・カリキュラム構成の方向に進むもの

県下で最初に発表されたカリキュラムは、昭和二十二年十月
の三重師範学校女子部附属小・中学校の「学習指導計画」と、
同年十一月の男子部附属小・中学校の「社会科学学習指導計画」
であると考えられ、研究方向①にあたる⁽²⁷⁾。

研究方向②の地域教育計画は、一志郡中川小学校（現、嬉野
中川小学校）、北牟婁郡宮之上小学校などの実践が注目を浴
びた。⁽²⁸⁾

研究方向③のコア・カリキュラム作成への動きは、孤野郡孤野
小学校、松阪市松阪第一小学校にみられた⁽²⁹⁾。

また、『三重県教育史料目録並びに解題』⁽³⁰⁾を参考に作成し
た（付録参照）を見ると、昭和二十四年から昭和二十六年にか
けて多くのカリキュラムが作成され、この時期には県における
カリキュラム作りが熱心に行われていたことがわかる。

さらに、昭和二十四年四月から五月に三重県カリキュラム委
員会が行ったカリキュラムに関する基礎調査⁽³¹⁾によると、教科カ
リキュラムの立場で作った学校が五十三パーセント、コア・カ
リキュラムの立場で作った学校が十五パーセント、その中間的
な立場で作った学校が三十二パーセントという結果が出てい
る。熱心に社会科カリキュラムが作成されていた三重県であつ

たが、コア・カリキュラムの立場で作成した学校は少ないこと
がわかる。

第二節 孤野小学校の沿革

三重郡孤野町立孤野小学校の教育研究は、昭和初期における
労作教育と、戦後の新教育の二つに特徴を見出すことができる。

昭和初期の労作教育としては、稲森縫之助氏（昭和七年、孤
野尋常高等小学校長として赴任）を中心に、昭和七年から昭和
十一年までの四年間に労作教育の実践に取り組んだ。労作教育
とは常にもの場合にも児童の自発活動を尊び、また必要かつ可
能な場合には手工的労作を重視する点が特徴である。その実践
内容は『労作の新學校』、『生命の労作教育』等数冊にまとめら
れ、全国的に稲森氏の名前が知られるようになり、全国各地か
ら多くの参観者が訪れる等、大きな成果をあげた。⁽³³⁾

戦後の新教育の研究としては、昭和二十三年度より郡から研
究費二十万円を受け、月に約六回ずつの研究会を重ね、カリ
キュラム研究を開始した。昭和二十四年三月には下程勇吉氏
（京都大学教授）、海後勝雄氏を招いて「新教育研究大会」を開
催し、その大会で「孤野プラン」を発表した。⁽³⁴⁾これを機にコア・
カリキュラム連盟⁽³⁵⁾に加盟し、県下におけるコア・カリキュラム
のモデルプランとなった。⁽³⁶⁾

第三節 「菰野プラン」の概要

菰野小学校は昭和二十五年十一月に、「菰野教育の立場と構想（単元の基準）」（以下第二次案と記す）、昭和二十六年十二月に「研究と実践の菰野教育」（以下第三次案と記す）も発表している。³⁷ これらを比較し、昭和初期の同校における問題解決学習の特徴の検討を行う。

昭和二十四年に発表された第一次案のカリキュラムは、コアとなる中心学習、用具としての周辺学習、クラブ活動と子供会の三者が互いに働きかけ合って構成されている。

中心学習では子ども達の実態と地域社会の実態、一般社会からの要求などを調査し、社会機能を人格の発達、生命の保護保全、資源の保護保全、生産、流通分配、消費、交通運輸、通信交際、教養、娯楽、政治に分類したものと、子ども達の興味関心、各学年の教育目標、課題を結びつけ、単元が設定されている。³⁸

周辺学習は中心学習における単元を展開し問題を解決しつつある過程において直面する用具技術を経験することによって、生活の技術を磨き、その経験を通して生活をより充実させるという意味を持っている。国語、理数、図工、音楽、体育、家庭、その他に分け、生活をより充実させるための用具学習として展開した。³⁹

戦後の小学校社会科の成立と実践（和南）

クラブ活動と子供会は、学校における子どもの仕事で、一定のきりつめられた時間または場所での営みであると、子ども達にとつて学校は檻のような苦しい場として嫌悪されるであろうという考えから、設けられた。子ども自身で計画、活動し、自己を高め、友達と共同的に仕事を遂行することによって、中心学習や周辺学習と呼応して「生きて働く人間」を形成しようとした。⁴⁰

昭和二十五年に発表された第二次案のカリキュラムでは、第一次案の実践から得た反省を生かし、第一次案では明記されていなかった教育目標を「生きて働く人間」と明記し、菰野教育の六つの一般目標も示した。さらに、「生きて働く人間」の根底に流れていなければならない基本的要素として、自己、社会、自然の三つに焦点を当て、十七の領域を設定し、具体的目標を設定することによって、教育目標をより鮮明なものにした。この具体的目標を実現するために「力動課程」（中心学習）、「教養課程」、「習熟課程」、「日常生活課程」（季節的・行事的な波動学習を含む）の四つのコースが設けられている。⁴¹

「日常生活課程」は子ども達の生活の基盤となるものであり、学級、学校、社会の三つを活動の場として学習するコースである。

「力動課程」（中心学習）は子ども達に共通のめあてを持たせ、

子ども達が協力し合い、生活を切り開いていくことができるように設定されたものであり、同校が描く「生きて働く人間」の形成において重要なコースである。

「教養課程」は子ども達が活動の基底となる健康面や人間としての美しい情操などを培うためのコースである。具体的には文学、音楽、美術、生活的内容的・技術的な知識に関するものを学習し、これらの能力を系統的に子ども達に身につけさせようとしている。

「習熟課程」は日常生活に必要な技術を反復によって習熟させようとするコースである。言語と数量に関する一部分を取り上げ、能力別にドリル的に進める。

昭和二十六年に発表された第三次案のカリキュラムにおいても、依然として「生きて働く人間」の創造を目指し、これを実現するために「教養課程」、「力動課程」、「日常生活課程」の三つのコースが設けられた。⁴²⁾各課程の内容は、おおよそ第二次案と変わっていないが、第二次案では四つのコースであったところを「習熟課程」がなくなり三つのコースになっている。「習熟課程」で行われていた国語、算数のドリルの学習は「教養課程」のなかに含まれるようになっていく。第二次案において「習熟課程」で行われていた国語、算数のドリルの学習を、第三次案ではさらに基礎能力の系統を重視し、漢字練習帳と算数

計算帳を使用して進めることで子ども達の基礎学力の向上に取り組んだ。このような変化には、問題解決学習を重視しながらも、系統学習へ準備が行われていたことが読み取れるのではないだろうか。

第一次案から第三次案にかけて、カリキュラム構成に変化が見られる理由として、同校のカリキュラム構成がコア・カリキュラム連盟の影響を受けていることが考えられる。コア・カリキュラム連盟の機関誌『カリキュラム』をみると、「孤野プラン」発表時期より以前に、全国の学校に向けて、カリキュラム構造の提案がされている。昭和二十四年二月号では、中核課程（社会科を主軸として他の教科の諸要素をも吸収したもの）、季節行事（季節的行事による生活指導を内容としたもの）、日常生活習慣（起床・洗面・食事・掃除・就寝時の指導）の三段階構造が提案されており、これは第一次案の構造と類似している。さらに昭和二十四年十一月号で提案された中心課程（作業単元）、日常生活課程（社会生活に関するもの）、教養課程（芸術の鑑賞創作、体育、及び社会自然の知的探究そのものを趣味として身につける）、技能課程（基礎技能の反復練習）⁴³⁾は昭和二十五年の第二次案と類似している。また昭和二十五年三月号では教養と技能のコースに代わる系統課程を置くことが提案され、海後勝雄氏は、日常生活課程や中心課程の役割と限界を指

摘し、基礎的な学習を保障する「関連学習もしくは独立したドリルコース」を新たに設けるべきことを主張した。⁽⁴⁵⁾第二次案の四つのコースから第三次案の三つのコースに代わった理由はこの「カリキュラム」によって提案されたカリキュラム構造の変化にあると考えられる。このように「孤野プラン」はコア・カリキュラム連盟の影響を受けたことによって、県下のコア・カリキュラムのモデルプランとなっていたのであろう。

第四節 「孤野プラン」の比較

この節では第一次案から第三次案の単元表と年間教育計画を比較する。

第一次案と第二次案においては、第一次案では月毎に単元が配列されているが、第二次案では学期毎の配列に変化している。また単元の学習内容にも変化が見られる。第一次案から第三次案のすべてにおいて第一、第二学年の単元では、大人の模倣から社会生活に関する知識を得ようとするゴッコ学習が多く展開されるとともに、その学習範囲も子ども達のごく身近な季節的、行事的場面に限定されている傾向が見られるが、第一次案では第三学年においても、その傾向が見られる。第二次案では第三学年から「動植物と私達のくらし」や「孤野の産物」等を配列し、子ども達の学習範囲が身近な生活圏から孤野という

地域に拡大している。これは第一次案における子ども達の活動が増大してきたという反省が生かされていると考えられる。

第二次案と第三次案においては、学期毎の単元配列から月毎の単元配列に変化している。さらに第三次案の単元には細かく季節的、行事的な小単元が配置されている。これは第三次案において発表した力動単元課題表を手掛かりに、単元展開が構成された結果である。⁽⁴⁶⁾

年間教育計画については、第二次案では年間教育計画は記載されていないため、第一次案と第三次案を比較する。

第一次案と第三次案の年間教育計画の形式は大きく異なっている。第一次案の年間教育計画では、項目が中心学習、周辺学習（国語、理数、図工、音楽、体育、家庭、その他）、行事、備考に分かれ、中心学習が上の段に設定されている。中心学習についてのみ学習活動の欄が設けられ、詳しくその内容が記述されていることから、社会科を中心とした問題解決学習を重視していたことを読み取ることができる。それに対して第三次案の年間教育計画では、項目が教養課程、力動課程、日常生活課程の順に書かれている。教養課程は用具学習（言語と数量的に分かれる）、健康学習、表現学習、自然学習に分かれ、上段に記載されている。力動課程では生活経験を中心とした第一次案でいうところの中心学習である力動単元学習が書かれている

が、教養課程より下段に設定されていることから系統学習を重視し始めていることが考えられる。

単元一覧表と年間教育計画からは、「孤野プラン」は改訂を重ねることに、実践で得た反省から子ども達の発達段階に応じた単元配列を検討し、また問題解決学習を教育の中心に据えながらも、基礎学力の向上にも力を入れて取り組むようになったということがいえる。

第五節 授業実践の比較

授業実践においてその基盤となった問題解決学習には、「問題」の中身の違いと「解決」の仕方の違いに注目することができると思われる。小原友行氏の『初期社会授業論の展開⁽⁴⁷⁾』では、「問題」の中身の違いについては、「子どもの問題」と「社会の問題」、また「解決」の仕方の違いについては、「実践的解決」と「知的解決」に分類している。「子どもの問題」とは、社会生活の中で子ども達が持つ欲求や直面する具体的問題であり、「社会の問題」とは、子ども達の社会意識を規定している地域社会の課題や日本社会の課題である。「実践的解決」とは、目的・目標や願い・欲求を実現するための手段・方法を考えていくプロジェクト型の解決であり、「やってみよう」「どうしたらよいか」といった実践的な問題の学習が中心となる。一方「知

的解決」とは、問題の原因を分析し、その原因を取り除く方向で解決策を考える問題追及型の解決であり、「何が問題なのか」「なぜそのような問題が生じたのか」といった知的な問題の学習が中心となる。

以上を参考に問題解決学習の類別化を行うと①子どもの問題解決の実践的解決学習、②子どもの問題の知的解決学習、③社会の問題の実践的解決学習、④社会の問題の知的解決学習、の四つに分けられる⁽⁴⁸⁾。一般的にコア・カリキュラムの授業実践は、①子どもの問題解決の実践的解決学習、地域教育計画⁽⁴⁹⁾の授業実践は③社会の問題の実践的解決学習によって、実践されていた⁽⁵⁰⁾。それでは、第一次案と第三次案の授業実践は、どのように行われていたのだろうか。

第一次案と第三次案の全体の授業実践において、まず単元目標に注目すると、第一次案の単元目標は、基本的には理解目標、態度目標、能力目標が示されている。それに対して第三次案の単元目標としては、第一次案と比べると記述の仕方が箇条書き形式ではなく、一文形式となり、各単元によって特に高めたい理解、態度、及び能力が選択され目標が示されている。さらに第三次案では単元目標の他に、「この単元をえらんだわけ」として、子どもの実態、社会の要求、単元に関する考え方を示し、より明確に解決すべき問題を明らかにしているといえる。

さらに同じ学習内容を第一次案では第六学年「工場と生産」として、第三次案では第五学年で「近代的生产」として扱っている授業実践に注目してみよう。これらの単元では両案とも、子ども達の身の周りにある工場製品から、工業の発展を捉えさせようとすることを目標としている。子ども達の学習活動は、町、町外、地区、日本、世界へと順に拡大していく形式をとっている。単元を扱う学年が第一次案から第三次案にかけて、第六学年から第五学年に繰り下げられていること、単元を扱う期間が第一次案は九月から十一月の三ヶ月に対して第三次案では九月から十二月の四ヶ月であることが異なる点として挙げられる。

これは昭和二十五年から社会科の問題学習から系統学習への性格転換が行われ始めた影響を受け、より丁寧に時間をかけた指導を実施しようとしたのではないかと考えられる。

第一次案の授業実践の特徴として、前述した問題解決学習の類別化の③社会の問題の実践的解決学習が行われていることが挙げられる。学習活動の「一、自分の知っている町の工場について何を造っているか話し合う。」「二、身の回りの工業製品を分類する。生活に必要な製品を自分で作ってみる。」という活動は、子ども達の社会意識を規定している地域社会の工業の発達という課題を、自分達の身の回りの工業製品について考え、作ることで実践的に解決していく形式を取っているのではない

かと考えられる。他の学習活動においても、地域、日本の工業について、地図や年表を用い、グラフや分布図を作成するという実践的活動によって、課題を解決しようとする様子がうかがえる。この社会の問題の実践的解決学習は第四学年から第六学年の学習にみられる傾向がある。

それに対して第三次案の特徴としては、前述した問題解決学習の類別化の①子どもの問題解決の実践的解決学習が行われていることが挙げられる。子どもの実態を考察し、また単元計画では「児童の問題意識」の欄を設けている。第三次案では「子どもの問題」を根底においたうえで「社会の問題」の解決を実践的に行っていたことが読み取れる。

さらに第三次案では学習度活動の留意点として、「帰校後の見学のまとめを完全に行い、できればそのまとめを見学した工場に札状と共に送ることは極めて意義のあるものである」という道徳教育にも繋がるであろう活動や、動力と動力資源についての学習活動では、理科学習と関連した活動を行うなど、社会科の性格転換に伴った活動が実施されていると思われる。このように昭和二十五年から叫ばれ始めた道徳教育の必要性や子供達の基礎学力低下への対応として、昭和二十六年においては特に力を入れていることがわかる。

つまり、菰野小学校では社会科をコアに据えた問題解決学習

に取り組んでいたが、第一次案の高学年においては「社会の問題」を実践的に解決する活動が行われていた。一方第三次案では「子どもの問題」を根底におき、同時に「社会の問題」も実践的に解決する活動が行われ、その活動の中には、道徳教育や他教科との関連がより多く取り入れられているといえる。このことから同校は地域教育計画の性格を持ち合わせたコア・カリキュラムの形態を取っていたと考えられる。そのため、三重県下でコア・カリキュラムの作成があまり行われず地域教育計画の作成が多かった当時、同校の「孤野プラン」はコア・カリキュラムと地域教育計画の要素を含むものであったために、他の学校からも受け入れられやすく、県下のコア・カリキュラムのモデルプランとなったといわれているのではないかと思われる。

おわりに

本論文では、社会科の成立を公民教育構想を中心に整理を行っている、また、三重県の孤野小学校に焦点を当て、初期社会科における問題解決学習の特徴を考察した。この研究を通して以下の点が明らかになった。

一つ目に「孤野プラン」の第一次案から第三次案の単元表や年間計画の比較から、社会科を中心に据え、経験を重視した問

題解決学習に取り組みながらも、教育界における社会科の性格転換に対応し、系統学習にも取り組んでいた特徴があることを明らかにした。

二つ目に「孤野プラン」が県下に与えた影響としては、「孤野プラン」は、県下におけるコア・カリキュラムのモデルプランとなったことである。その理由の一つとしては、「孤野プラン」がコア・カリキュラム連盟の影響を多分に受けていると考えられる。また理由の二つ目としては、同校が実施した問題解決学習の方法には、コア・カリキュラムにみられる子どもの問題解決の実践的解決学習と地域教育計画にみられる社会の問題の実践的解決学習を実践していたことが考えられ、コア・カリキュラムとしてカリキュラムを作成している学校が少なかった当時、地域教育計画の要素を含む「孤野プラン」は受け入れられやすかったのではないかと考察した。

このように「孤野プラン」は昭和二十年代において、教師達の努力によって子ども達や社会の変化に対応して改訂が重ねられ、また孤野という地域性も多分に生かされており、コア・カリキュラムのモデルプランとして三重県下の初期社会科プランに大きな影響を与えたのである。

〔註〕

(1) 久保義三・米田俊彦・駒込武・児美川孝一郎編著『現代

教育史事典』東京書籍、平成十三年、二二二頁参照。

(2) 註(1) 前掲書、二二二頁。

(3) 日本カリキュラム学会『現代カリキュラム事典』株式会社
社ぎょうせい、平成十三年、二二九頁。

(4) 註(1) 前掲書、二二二頁参照。

(5) 註(3) 前掲書、一六四頁参照。

(6) 平田嘉三『初期社会科実践史研究』教育出版センター、
昭和六十一年。

(7) 木村博一「社会科問題解決学習の成立と変質―昭和26
年版『小学校学習指導要領社会科編(試案)』の再評価―」
『社会科研究』第五十号、平成十一年 一一―二〇頁。

(8) 註(6) 前掲書。

(9) 小原友行『初期社会科授業論の展開』風間書房、平成十
年。

(10) 三重県社会科教育研究会『三重県社会科教育三十年史』
昭和五十六年。

(11) 片山宗二『日本社会科成立史研究』風間書房、平成五年、
五四四―五五四頁。

(12) 松村勝順・野垣内茂・中森陽夫・田中称・加藤昌平・大
広佳二「三重県教育史に関する研究―三重県における社

戦後の小学校社会科の成立と実践(和南)

会科教育の変遷―」(『研究紀要2』三重県総合教育セン
ター、昭和五十二年) 一―三〇頁。

(13) 一九三〇年代からアメリカで提唱され、実践された教育
課程で、コア(中心)となる課程と、それを支え、関連す
る周辺の課程によって編成されたカリキュラムのこと。初
期社会科では問題解決学習がコアとなった。(註(3) 前
掲書、二〇頁参照。)

(14) 三重県三重郡菰野町立菰野小学校『菰野プラン』昭和
二十四年三月。

(15) 海後氏は、「菰野小学校は全国におけるカリキュラムの
研究・実践において、進歩的な学校の一つとして、たゆま
ぬ反省によって偏向を是正しつつ、堅実なプラン作成へと
進んできている。このような中断のない前進は、校長、職
員の一致した和合と研究のためものであるにちがいない。
菰野教育が今後引き続き前進を続けると同時に、他の前進
しようとする諸学校にもよい影響を与えることを希望して
いる。」と述べ、菰野小学校のカリキュラム研究を評価して
いる。(三重県三重郡菰野町立菰野小学校『研究と実践の
菰野教育』昭和二十六年、冒頭部分参照。)

(16) 日本近代教育史事典編集委員会編『日本近代教育史事典』
昭和四十六年、三三二頁。

(17) 註(11) 前掲書、一七五頁の公民教育刷新委員会の委員

一覧参照。

(18) 『公民教育刷新委員会答申第一号』(上田薫編『社会科教育史資料』東京法令出版、昭和四十九年、五六頁。)

(19) 註(18) 前掲書、五六頁。

(20) 『公民教育刷新委員会答申第二号』(註18)前掲書、五七・五八頁。)

(21) 『国民学校公民教師用書』(貝塚茂樹監修『戦後道徳教育文献資料集、第I期』日本図書センター、平成十五年、二二三頁。)

(22) 『中等学校青年学校公民教師用書』(貝塚茂樹監修『戦後道徳教育文献資料集、第I期』日本図書センター、平成十五年、三〇五～三二三頁。)

(23) 『学習指導要領社会科編(一)』(東京書籍、昭和二十二年、一七頁。(国立教育研究所内戦後教育改革資料研究会編『文部省学習指導要領全21巻、4社会科編(1)』、日本図書センター、昭和五十五年。)

(24) 『戦後教育の総合評価』刊行委員会編『戦後教育の総合評価―戦後教育改革の実像』国書刊行会、平成十一年、一一〇頁。渡邊弘・駒場一博「戦後日本における「教育勅語」廃止論争についての一考察―公民教育刷新委員会と教育刷新委員会を中心に―」(『宇都宮大学教育学部教育実践総合センター紀要』、第三十号、平成十九年) 一〇五

～一一三頁参照。

(25) 三重県総合教育センター『三重県教育史史料目録並びに解題』三重県教育委員会、昭和五十三年。

(26) 大森正「社会科カリキュラム研究の変遷」(『社会科教育学研究』第二集、明治図書、昭和五十一年) 九四頁参照。
(『三重県教育史に関する研究―三重県における社会科教育の変遷―』においても大森氏の研究をもと同様の分類を行っている。)

(27) 註(12) 前掲書、三三頁

(28) 註(12) 前掲書、三頁。

(29) 註(12) 前掲書、五頁。

(30) 註(25) 前掲書、一二八～一五八頁より作成。

(31) 昭和二十四年四月から五月にかけて、三重県カリキュラム委員会が行った、県下各校におけるカリキュラム編成についての実態調査、県下各教官の「カリキュラム観」についての実態調査、県基底カリキュラムについての世論調査の三種類の調査のことを指す。(『三重県カリキュラム委員会「三重県におけるカリキュラム改造の動向」(『カリキュラム』第十号、誠文堂新光社、昭和二十四年、六三・六四頁参照。)

(32) 註(16) 前掲書、二七三頁。

(33) 菰野小学校創立百二十五周年記念誌編集委員会『百二十五

周年記念校史』平成十年、九三頁。

(34) 註(25) 前掲書、三一八頁。

(35) 昭和二十三年十月結成され、機関誌「カリキュラム」を通じてコア・カリキュラムの具体的な方法を指導し、全国に大きな影響力を与え、民間文部省と言われるほどであった。昭和二十八年に日本生活教育連盟と改称し、今日に至っている。

(36) 註(25) 前掲書、三一九頁。

(37) 註(10) 前掲書、五一頁。

(38) 註(14) 前掲書、五頁参照。

(39) 註(14) 前掲書、六頁参照。

(40) 註(14) 前掲書、六～七頁参照。

(41) 三重県三重郡菰野町立菰野小学校『菰野教育の立場と構想(単元の基準)』昭和二十五年、四～七頁参照。

(42) 三重県三重郡菰野町立菰野小学校『研究と実践の菰野教育』昭和二十六年、七～九頁参照。

(43) 石山脩平「新教育における訓練の問題」(『カリキュラム』第二号、成文堂新光社、昭和二十四年二月)三七～四〇頁。

(44) 皆川正治「私たちの画くカリキュラムの構造」(『カリキュラム』第十一号、誠文堂新光社、昭和二十四年十一月)六〇～六十三頁。

(45) 海後勝雄「作業単元と日常生活課程」(『カリキュラム』

戦後の小学校社会科の成立と実践(和南)

第十五号、誠文堂新光社、昭和二十五年三月)一～三頁。

(46) 学年毎に健康、教育、情操・宗教、自然的基盤、歴史的基盤、人間的基盤、家庭・学校、生命の保全、生産・分配・消費、交通・運輸、厚生・慰安、通信・交際、政治、植物・動物、空と土、物質、技術の項目で、発達段階に合わせた課題を設定している。第三次案の単元は、この課題解決のための配列になっている。(註(42) 前掲書、九八～一一八頁。)

(47) 註(9) 前掲書、三一頁。

(48) 註(9) 前掲書、三二頁。

(49) 学校をとりまく地域諸階層の協力を得ながら、地域の実態調査をふまえて地域教育計画を策定し、その「計画」の重要な柱の一つとしてカリキュラム改造をも位置づけようとするものである。(肥田野直・稲垣忠彦編『教育課程(総論編)』東京大学出版、昭和四十六年、四八四頁。)

(50) 註(9) 前掲書、四四頁。

(わなん あやか・

平成二十七年皇學館大学文学部国史学科卒業生)

【編輯委員会附記】本論文は、平成二十七年皇學館大学人文

學會奨励賞受賞論文である。

昭和53年、128～158頁より作成。

昭和26年	昭和27年	昭和28年	昭和29年	昭和30年	昭和31年	昭和32年
						三重県小学校社会科学習指導計画―単元の例と指導のしかた／三重県教育委員会
	津市小学校カリキュラム／津市カリキュラム委員会				社会科カリキュラム／南誠小学校	
四日市市小学校社会科学科カリキュラム／四日市市立教育研究所						
			修道カリキュラム／修道小学校	社会科単元展開／修道小学校		
		日常生活課程(教育課程第二集)／朝見小学校	社会科教育課程／阿坂小学校		小学校社会科研究指導計画／阿坂小学校	
				改訂・社会科の指導計画(試案)／上野市教育委員会、社会科研究発表要項／東小学校		
				社会科指導計画／桑名市教育委員会		
				社会科学習計画／鈴鹿市立玉垣小学校		
					カリキュラム／尾鷲市立宮之上小学校	
					社会科研究発表会／鳥羽小学校	
単元学習と基礎的学習／三重大学芸部附属亀山小学校初等科研究会					社会科カリキュラム(問題解決学習)／三重大学芸部附属亀山小学校初等科研究会	
	社会科カリキュラム／多度小学校					社会科展開案／大成小学校

【年表】 三重県総合教育センター『三重県教育史史料目録並びに解題』 三重県教育委員会、

	不明	昭和21年	昭和22年	昭和23年	昭和24年	昭和25年
						三重県基底カリキュラム案／三重県カリキュラム委員会
津市		新教育の原理と実践／三重師範学校女子部附属学校編	社会科学習指導計画／三重師範学校男子部附属小・中学校教育研究会		能力表／三重大学三重師範学校津附属小学校、生活カリキュラム（三重附小プラン）／三重師範学校男子部附属小学校	養正プラン／養正小学校、改訂生活カリキュラム（三重附小プラン）／三重大学師範学校津附属小学校
四日市市						単元展開の資料と手引き／四日市市立教育研究所
伊勢市	厚生プラン／厚生小学校					
松阪市					松阪第一プラン／松阪第一小学校	能力の基準（松阪第一プラン）／松阪第一小学校
上野市						
桑名市						
鈴鹿市						カリキュラム／深伊沢小学校
尾鷲市						
熊野市						
鳥羽市						
亀山市	亀山プラン／亀山町立亀山小学校					亀山附中学校プラン／三重大学附属亀山中学校
桑名郡						

昭和26年	昭和27年	昭和28年	昭和29年	昭和30年	昭和31年	昭和32年
各科カリキュラム ／朝日町立朝日小 学校						
				社会科カリキュ ラム／芸濃西部 教育振興会		社会科カリキュ ラム／河芸郡中 部教育協議会
新しい教育理念に 基づく学習活動・ 研究と実践の孤野 教育／中川村立中 川小学校						
農村小学校におけ る教育課程設計／ 神戸小学校						
	社会科単元表／ 答志小学校					
	社会科カリキュ ラム・第五次改 訂／尾鷲町立宮 之上小学校			海山町社会科カ リキュラム試案 ／海山町カリ キュラム委員 会、社会科研究 要項／海山町立 島勝小学校	社会科研究会要 項／海山町立島 勝小学校	
					小学校社会科カ リキュラム／南 牟婁郡カリキュ ラム委員会	
	有緝カリキュラ ム／有緝小学校					

戦後の小学校社会科の成立と実践（和南）

	不明	昭和21年	昭和22年	昭和23年	昭和24年	昭和25年
員弁郡						教育課程構成の小さな歩み／石博小学校
三重郡					菰野プラン／菰野小学校	基礎能力表、菰野教育の立場と構想・単元の基準／菰野小学校
鈴鹿郡						
安芸郡						
一志郡			中川村の生活課題（学習単元学習・ドリル学習）／中川村立中川小学校			
飯南郡	大石プラン／大石村立大石小学校					香肌峡プラン／飯南郡第三部教育界カリキュラム委員会
多気郡						三瀬谷小学校カリキュラム／大台町立三瀬谷小学校
度会郡						
名賀郡					こもはらプラン／名張町立鷹原小学校	
志摩郡						
北牟婁郡						社会科学習指導計画／尾鷲町立宮之上小学校
南牟婁郡					カリキュラム資料／南牟婁郡カリキュラム委員会	
安濃郡						安濃郡安西小学校教育課程（試案）／安西小学校
宇治山田市						

昭和41年	昭和42年	昭和43年	昭和44年	昭和45年	昭和46年	昭和47年	昭和48年
					社会科指導計画（第一次試案統）／伊勢市立浜郷小学校		社会科基底年間計画／伊勢市教育研究所
学習心理に密着させる理科・社会科指導内容構造化の展開／松阪市立松尾小学校							
資料の精選と活用／鈴鹿市立若松小学校		社会科指導計画指針・小学校4年／鈴鹿市教育研究室	資料一覽理科・社会／鈴鹿市立飯野小学校		社会科カリキュラム／鈴鹿市立庄野小学校		
		社会科カリキュラム／熊野市立木本小学校					

戦後の小学校社会科の成立と実践（和南）

	昭和33年	昭和34年	昭和35年	昭和36年	昭和37年	昭和38年	昭和39年	昭和40年
津市								
四日市市								
伊勢市							社会科指導計画－ 第一次試案－／浜 郷小学校	
松阪市							社会科カリキュラ ム／西黒部小学校	
上野市								
桑名市								
鈴鹿市								
尾鷲市								
熊野市					社会科研究会資 料／五郷小学校			
鳥羽市								
亀山市								
桑名郡								

昭和41年	昭和42年	昭和43年	昭和44年	昭和45年	昭和46年	昭和47年	昭和48年
			社会科カリ キュラム／北 牟婁郡長島町 立東小学校				

戦後の小学校社会科の成立と実践（和南）

	昭和33年	昭和34年	昭和35年	昭和36年	昭和37年	昭和38年	昭和39年	昭和40年
員弁郡								
三重郡								
鈴鹿郡								
安芸郡								
一志郡								
飯南郡					社会科年間教育 計画／粥見小学 校			
多気郡								
度会郡								
名賀郡								
志摩郡								
北牟婁郡								5年工業学習 の展開／長島 町立小学校
南牟婁郡								
安濃郡								